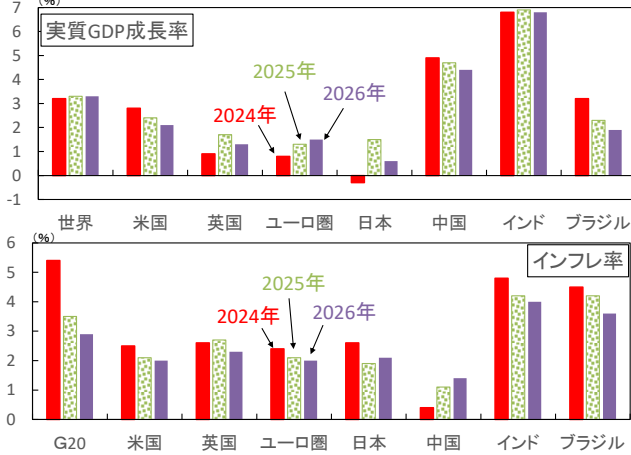


日米の金融政策会合を受けて金融市場の値動きが荒くなる可能性

● 世界経済は安定成長予想も保護主義再燃警戒

世界経済の成長率・インフレ率予測(OECD)



注) 2024年12月時点、インフレ率は消費者物価。2024年は推計値。
出所) OECDより当社経済調査室作成

■ 日米の金融政策会合を受けドル高円安

先週の金融市場は株安、金利上昇、米ドル高となり、ドル円相場は一時158円近辺まで円安が進みました。17-18日に開催された米FOMCでは予想通り0.25%の利下げが決まるも、想定を超えるタカ派寄りのスタンスに市場は動揺しリスク回避の動きとなりました。18-19日の日銀金融政策決定会合では利上げが見送られ、植田総裁の会見では早期利上げに慎重との見方が広がりました。ともにトランプ米次期政権を巡る不確実性への警戒が影響しており、日米金融政策のスタンスは対照的となりました。

2025年の世界経済は底堅い成長が見込まれていますが(上図)、見通しは来年1月20日に発足するトランプ新政権の経済政策次第で大きく変化します。トランプ氏は追加関税措置、移民排除策等を掲げており、その主張通りに実施されれば景気への悪影響は大きく、米インフレも大幅に上昇し、金融市場の混乱が予想されます。年内最後の日米欧の金融政策会合を通過し、米金利高、ドル高円安に傾くリスクは高まっており、金融市場は参加者が減少する年末年始に荒い値動きが警戒されます。

■ 円安再加速を受けた本邦当局の対応に注目

12月会合後の円安再加速を受け、25日の植田日銀総裁講演で来年の利上げに向けた前向きな姿勢が回復するかが焦点です。27日の12月日銀会合における「主な意見」や12月東京都消費者物価も重要。円安圧力が再燃するなか、本邦当局からの口先介入があるかも注目されます。

本年も大変お世話になりました。次号は2025年1月7日号です。皆様、良いお年をお迎え下さい。(向吉)

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

12/23 月

- ★ (米) 12月 消費者信頼感指数(コファレンス・ボード)
11月:111.7、12月:(予)113.0

12/24 火

- (日) 金融政策決定会合議事要旨(10月30-31日分)
- (日) 11月 基調的なインフレ率を捕捉するための指標
- (米) 11月 新築住宅販売件数(年率)
10月:61.0万件、11月:(予)67.0万件

12/25 水

- ★ (日) 植田日銀総裁 講演
- (日) 11月 企業向けサービス価格(前年比)
10月:+2.9%、11月:(予)+3.0%
- (米) クリスマス(市場休場)

12/26 木

- (他) トルコ 金融政策委員会(MPC)
1週間物レボ金利:50.00%→(予)48.25%

12/27 金

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(12月18-19日)主な意見
- (日) 11月 失業率
10月:2.5%、11月:(予)2.5%
- (日) 11月 有効求人倍率
10月:1.25倍、11月:(予)1.25倍
- (日) 11月 鉱工業生産(速報、前月比)
10月:+2.8%、11月:(予)▲3.5%
- (日) 11月 小売業販売額(前年比)
10月:+1.3%、11月:(予)+1.5%
- ★ (日) 12月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 11月:+2.5%、12月:(予)+2.9%
除く生鮮 11月:+2.2%、12月:(予)+2.5%
除く生鮮・エネルギー
11月:+1.9%、12月:(予)+1.9%

12/30 月

- (米) 12月 シカゴ購買部協会景気指数
11月:40.2、12月:(予)43.0

12/31 火

- (米) 10月 S&Pコアロジック/ケース・シー住宅価格
(20大都市平均、前年比)

- ★ (中) 12月 製造業PMI(政府)
11月:50.3、12月:(予)50.2
- ★ (中) 12月 非製造業PMI(政府)
11月:50.0、12月:(予)50.2

1/3 金

- ★ (米) 12月 ISM製造業景気指数
11月:48.4、12月:(予)48.5

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	12月20日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		38,701.90	-768.54	▲1.95
	TOPIX		2,701.99	-44.57	▲1.62
米国	NYダウ(米ドル)		42,840.26	-987.80	▲2.25
	S&P500		5,930.85	-120.24	▲1.99
	ナスダック総合指数		19,572.60	-354.12	▲1.78
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		502.19	-14.26	▲2.76
ドイツ	DAX®指数		19,884.75	-521.17	▲2.55
英国	FTSE100指数		8,084.61	-215.72	▲2.60
中国	上海総合指数		3,368.07	-23.81	▲0.70
先進国	MSCI WORLD		3,723.22	-94.02	▲2.46
新興国	MSCI EM		1,072.25	-34.76	▲3.14

リート		(単位:ポイント)	12月20日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		255.84	-11.21	▲4.20
日本	東証REIT指数		1,624.23	-10.34	▲0.63

10年国債利回り		(単位:%)	12月20日	騰落幅
日本			1.050	0.010
米国			4.523	0.125
ドイツ			2.285	0.028
フランス			3.079	0.037
イタリア			3.445	0.052
スペイン			2.977	0.051
英国			4.510	0.098
カナダ			3.278	0.099
オーストラリア			4.495	0.205

為替(対円)		(単位:円)	12月20日	騰落幅	騰落率%
米ドル			156.31	2.66	1.73
ユーロ			163.12	1.75	1.08
英ポンド			196.65	2.76	1.42
カナダドル			108.84	0.87	0.81
オーストラリアドル			97.81	0.04	0.04
ニュージーランドドル			88.41	-0.14	▲0.15
中国人民元			21.394	0.262	1.24
シンガポールドル			115.382	1.472	1.29
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9641	0.0044	0.46
インドルピー			1.8365	0.0238	1.31
トルコリラ			4.438	0.050	1.13
ロシアルーブル			1.5205	0.0512	3.48
南アフリカランド			8.545	-0.042	▲0.49
メキシコペソ			7.786	0.154	2.01
ブラジルリアル			25.714	0.273	1.08

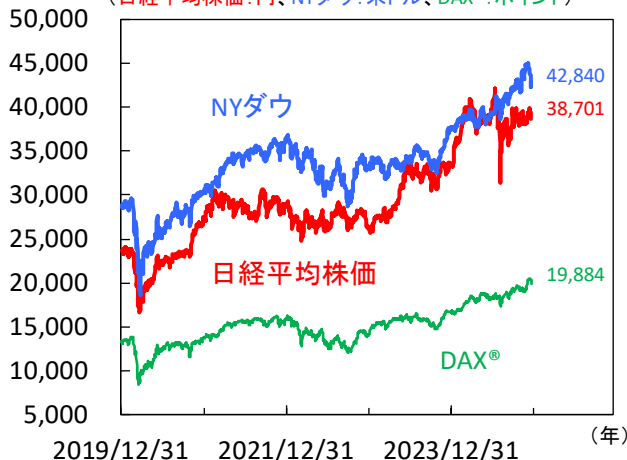
商品		(単位:米ドル)	12月20日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		69.46	-1.83	▲2.57
金	COMEX先物(期近物)		2,628.70	-27.30	▲1.03

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年12月13日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

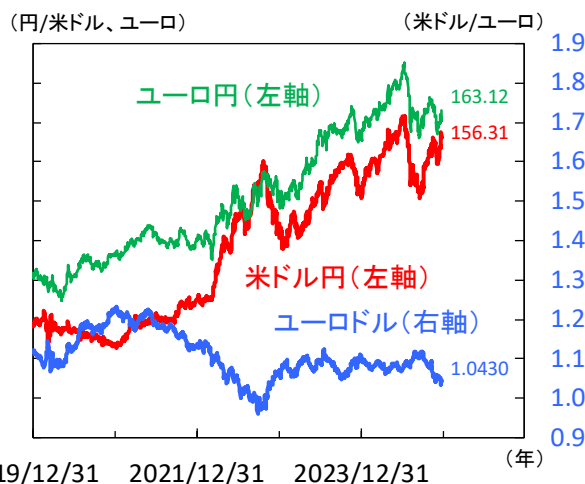
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2024年12月20日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



日本 日銀は12月の金融政策決定会合にて政策金利を据え置き

■ 貿易収支は5カ月連続で赤字

11月の貿易統計（原系列）によると、輸出額は前年比+3.8%（10月+3.1%）、輸入額は同▲3.8%（同+0.4%）、貿易収支は▲1,176億円（同▲4,621億円）となり、5カ月連続で貿易赤字となりました。自動車の輸出が軟調だったことが要因となりました。季節調整値でも貿易収支は▲3,842億円（同▲2,292億円）と赤字となりました。また、輸出数量（季節調整値）は前月比▲2.8%（同▲1.6%）と2カ月連続で減少しました（図1）。主要地域別では、アメリカ向けが同▲8.2%、EU向けが同▲7.3%、中国を中心にアジア向けが同▲0.6%と軟調でした。中国向け輸出が今後増加に転じるか注目です。

■ 日銀は政策金利を0.25%に据え置き

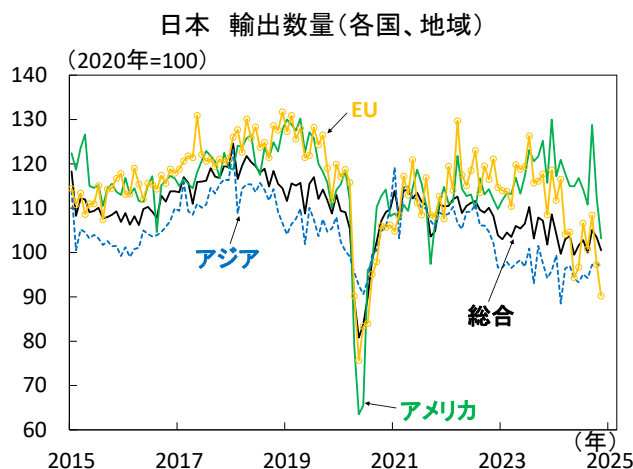
日銀は12月18-19日の金融政策決定会合で市場の事前予想通り、無担保コール翌日物金利を0.25%程度に据え置くことを決定。日本の景気と物価を巡る不確実性が引き続き高い中で金融・為替市場の動向や経済・物価への影響を十分注視していく方針をあらためて示しました。今回の会合にて公表された金融政策の多角的レビューでは「引き続き、2%の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、金融政策を運営していくことが適切」との考えが示されました。

日銀は自らの経済・物価の見通しが実現すれば金融緩和の度合いを調整していくと、10月の経済・物価情勢の展望で説明しています（図2）。11月の消費者物価コア（生鮮食品除く総合）は前年比+2.7%と、前月の同+2.3%から伸び率が拡大しました。物価の基調的な上昇率は徐々に高まっていくとみえています。日銀は2025年1月の金融政策決定会合前である1月14日に氷見野良三副総裁が懇談会で講演する予定であると12月9日に発表しました。1月の決定会合の直前に政策委員が懇談会を開くのは異例であり、市場では1月の利上げ観測が根強く残っています。今後の日銀の政策方針に注目です。

■ 日経平均株価は米国株の下落を受け軟調

先週の日経平均株価は週末比で▲1.95%と下落（図3）。米国株の大幅下落を背景に19日、日経平均株価は3万8,300円台まで下落しました。日銀会合後には利上げ見送りや、為替市場での円安進行を受けて下げ幅を縮めました。会合後の植田総裁の会見ではハト派な姿勢が見られたことからさらに円安が進み1ドル=157円台となりました。長期金利は、追加利上げへの警戒により上昇基調でしたが今会合にて利上げが見送られた事を受けて低下。今週は株価が底堅く推移するか注目です。（本江）

【図1】 輸出数量は2カ月連続で前月比で減少



注) 直近値は2024年11月。

出所) 財務省より当社経済調査室作成

【図2】 物価の基調的な上昇率は徐々に高まると予想

日本 日銀の経済・物価見通し

(前年比、%)

	実質GDP	消費者物価 (除く生鮮食品)	消費者物価 (除く生鮮食品・ エネルギー)
2024年度	+0.5~+0.7 <+0.6>	+2.4~+2.5 <+2.5>	+1.9~+2.1 <+2.0>
前回(7月)	+0.5~+0.7 <+0.6>	+2.5~+2.6 <+2.5>	+1.8~+2.0 <+1.9>
2025年度	+1.0~+1.2 <+1.1>	+1.7~+2.1 <+1.9>	+1.8~+2.0 <+1.9>
前回(7月)	+0.9~+1.1 <+1.0>	+2.0~+2.3 <+2.1>	+1.8~+2.0 <+1.9>
2026年度	+0.8~+1.1 <+1.0>	+1.8~+2.0 <+1.9>	+1.9~+2.2 <+2.1>
前回(7月)	+0.8~+1.0 <+1.0>	+1.8~+2.0 <+1.9>	+1.9~+2.2 <+2.1>

注) 2024年10月「経済・物価情勢の展望」。<>内は政策委員見通しの中央値。赤色は上方修正、青色は下方修正。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図3】 市場は日銀金融政策決定会合後大きくふれる展開



注) 直近値は2024年12月20日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



米国 12月FOMCは0.25%ptの利下げを決定もタカ派な姿勢

■ 12月FOMCはタカ派姿勢を示す

先週のS&P500は前週末比▲1.99%と下落。12月米連邦公開市場委員会(FOMC)で予想通り利下げを決定も、FRB(米連邦準備理事会)のタカ派姿勢を受けて、米10年国債利回りは一時4.5%台に上昇、株価は下落しました。

■ インフレ懸念から利下げペース鈍化を示唆

17-18日のFOMCは政策金利を0.25%pt引き下げ4.25~4.50%としました。今回の利下げ決定に対して、クリーブランド連銀総裁が反対票を投じましたが、投票権を持たない参加者3名も金利据え置きを主張していたことが明らかになりました。四半期毎に公表の政策金利見通しが示す2025年の利下げ回数は前回9月時の4回→2回と利下げペースの鈍化を示唆、また2026年が同2回→2回、2027年が同0回→1回と変更されました。また、長期の中立水準が2.875%→3.0%に上方修正されました(図1)。経済物価見通しでは2025年の実質GDP成長率とPCEデフレーターが上方修正、失業率は下方修正されました(図2)。

パウエルFRB議長は記者会見で今回の利下げが際どい決定であったと発言。米経済の強さ、労働市場の下振れリスクが小さい点、政策金利が中立水準に近づいた可能性等を挙げ、更なる調整は慎重になることができると説明しました。また、一部の参加者がトランプ次期政権の政策の影響を見通しに織り込み始めたこと述べました。

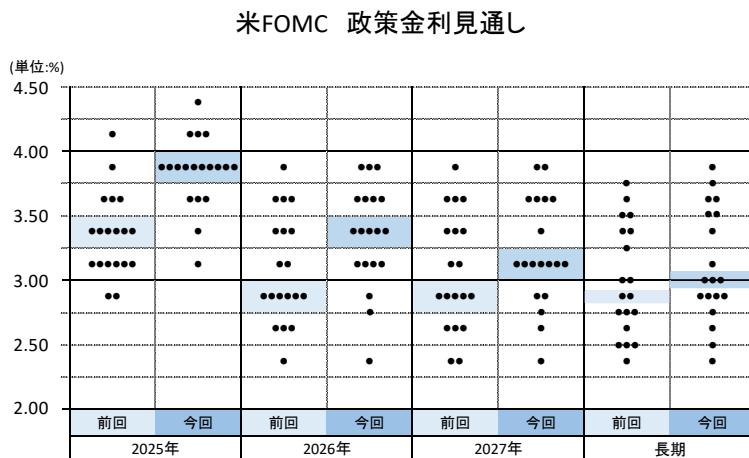
インフレ上振れリスクへの懸念が高まる中、FRBの物価目標の2%達成が2027年に後ずれする可能性を示唆しました。同議長は慎重に行動し、インフレの進展を期待するのが適切とタカ派な印象を与えるも、トランプ新政権の政策次第では姿勢を変える可能性もあり、引き続き新政権の政策内容が注目されます。

12月FOMCでインフレが警戒される中、その後公表された11月PCEデフレーターは前年比+2.4%(10月+2.3%)、食品・エネルギーを除くコアは同+2.8%(同+2.8%)といずれも予想を下回りました。ただし、追加利下げはインフレ鈍化の継続が必要とみています。

■ 製造業の景況感の改善が続くか注目

23日に12月消費者信頼感指数、年明けは4日に12月ISM製造業景気指数が公表予定。サービス業と比較して軟弱な製造業に改善の兆しが見られるか注目です。(兼尾)

【図1】政策金利見通しは利下げペース鈍化を示唆



注) 前회가2024年9月、今回が同年12月。網掛け部分はFOMCメンバーの見通し中央値。2024年はスベースの都合で割愛。
出所) 米FOMCより当社経済調査室作成

【図2】2025年の実質GDPとインフレ率が上方修正

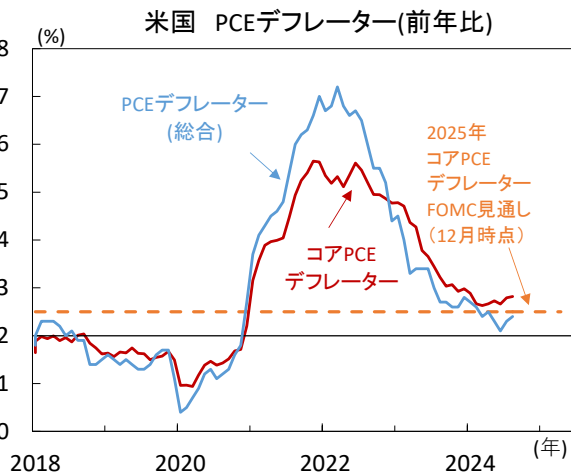
米FOMC 経済物価見通し(SEP)

	2024	2025	2026	2027	長期
実質GDP					
今回	2.5	2.1	2.0	1.9	1.8
前回	2.0	2.0	2.0	2.0	1.8
失業率					
今回	4.2	4.3	4.3	4.3	4.2
前回	4.4	4.4	4.3	4.2	4.2
PCEデフレーター					
今回	2.4	2.5	2.1	2.0	2.0
前回	2.3	2.1	2.0	2.0	2.0
コアPCEデフレーター					
今回	2.8	2.5	2.2	2.0	-
前回	2.6	2.2	2.0	2.0	-

注) 各年の第四半期見通し。前회가2024年9月、今回が同年12月。PCEは個人消費支出。実質GDPとコアPCEデフレーター、コアPCEデフレーターは前年比。

出所) 米FOMCより当社経済調査室作成

【図3】PCEデフレーターは予想を下回る結果に



注) 直近値は2024年11月。FOMC見通しは2025年の10-12月期の値。

出所) BLS、BEA、FOMCより当社経済調査室作成



欧州 先行きの景気・物価動向を巡る不透明感は引き続き根強く

■ユーロ圏の12月PMIはサービス業中心に持ち直しも、楽観し難い状況が継続

16日に公表されたユーロ圏の12月購買担当者景気指数(PMI、速報値)は49.5と改善。製造業PMIは45.2と11月値から変わらずに低調な推移を続ける一方、サービス業PMIは51.4と事前予想を大きく超えて持ち直しました。製造業不振によるユーロ圏景気への圧迫は継続も、サービス業部門による景気下支えが確認され、域内景気への先行き懸念はやや和らぎました。しかし、依然として楽観し難い状況は続いています。17日に公表されたドイツの12月ifo企業景況感は事前予想以上に低下し、幅広い業種にわたって先行き見通しを反映する期待指数は大きく悪化。サービス業の景況感は、12月PMIとは対照的に低迷し(図1)、景気先行きを巡る不透明感は強いままです。

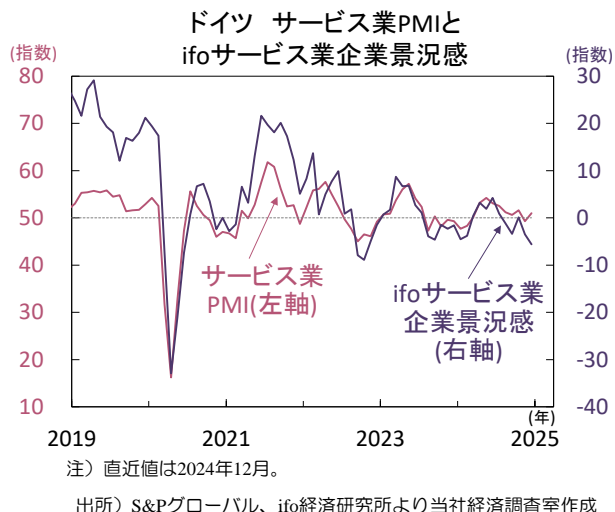
また、ユーロ圏の12月PMIはインフレ圧力の根強さを示唆。サービス業の投入・販売価格指数は共に上昇基調が続く(図2)、高水準な賃金引上げを価格転嫁している模様です。製造業も、投入価格は低下基調を保ちつつ、販売価格は上昇。物価目標回帰は未だ過度に楽観できない状況を反映し、景気先行き懸念が強まる下でも、欧州中央銀行(ECB)は慎重な利下げを余儀なくされそうです。

■BOEは政策金利の据え置きを決定、インフレリスクへの懸念は未だ解けず

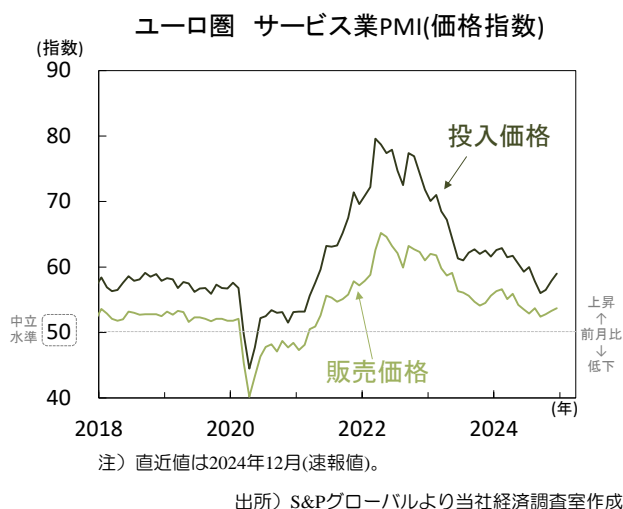
イングランド銀行(英国中銀、BOE)は19日、12月金融政策決定委員会(MPC)結果および議事要旨を公表。事前予想通りに政策金利は4.75%に据え置かれるも、委員9名のうち3名が利下げを主張し、事前予想(1名)を上回る反対票が投じられました。議事要旨によると3名は、直近のデータは需要低迷や労働市場の悪化を示唆し、需要・賃金・物価には今後一段の下押し圧力がかかると指摘し、金融引き締め緩和が適切との見解を示しました。

一方、据え置きに賛成した委員は、経済指標が弱含むも、インフレ率や賃金上昇率、インフレ期待は上昇し(図3)、インフレが持続するリスクが高まったと評価。引き続き、今後のデータからインフレが持続するリスクを注視し、抑制的な金融政策を段階的に解除していく方針を維持しました。また、米次期政権の関税政策を巡って議論も影響は不透明との判断に留めました。スターマ政権の財政政策や米次期政権の政策動向、地政学リスクの高まり等を背景に、インフレリスクへの警戒は解けずにいる模様です。BOEは来年も物価・賃金の伸び率鈍化を慎重に確認しながら、2会合毎に0.25ptペースでの緩慢な利下げを続けると予想され、次回2月会合では、追加利下げを決定する可能性が高いとみられます。(吉永)

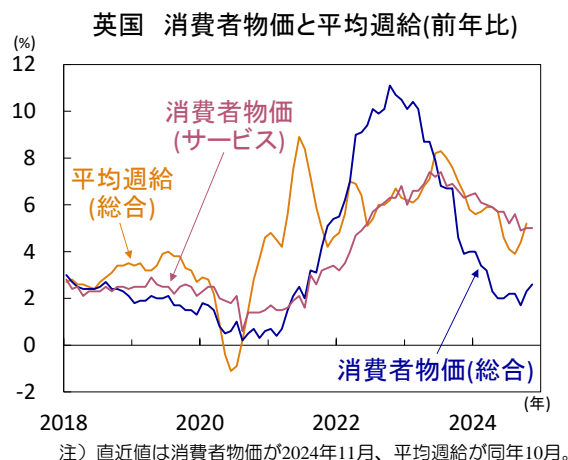
【図1】ドイツ サービス業PMIは改善する一方、ifoサービス業企業景況感は低迷



【図2】ユーロ圏 サービス業企業の価格指数は上昇が継続、インフレ懸念を拭いきれず



【図3】英国 インフレ率・賃金上昇率は上昇し、根強いインフレ圧力に懸念



中国 景気は再び鈍化、来年3月の全人代でさらなる景気支援策を発表か

■ 10月の改善を経て内需が再び鈍化

政府の刺激策などから10月に改善した中国景気が再び鈍化しています。先週16日、政府は11月の主要景気指標を公表。生産が底堅く拡大する一方、家計消費や国内投資などの内需が低迷したことを明らかにしました。

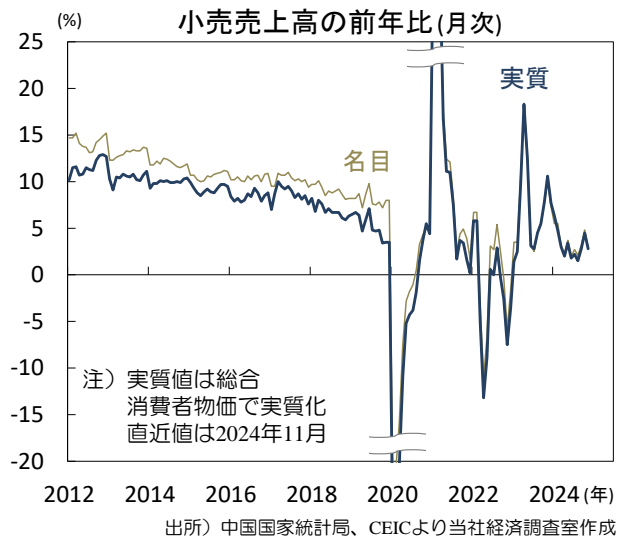
小売売上高(名目)は前年比+3.0%(10月+4.8%)へ鈍化(図1)。ネット通販セール「独身の日」が10月半ばから前倒しで開催され10月の売上が伸びた反動です。ネット通販が同▲4.1%(同+11.5%)へ反落。化粧品は▲26.4%(同+40.1%)、衣服・履物も▲4.5%(同+8.0%)へ反落し、宝飾品も軟調でした。自動車は同+6.6%(同+3.7%)、家電製品も同+22.2%(同+39.2%)と堅調。政府の買替支援策に支えられました。家具は同+10.5%(同+7.4%)、建材・装飾材も同+2.9%(同▲5.8%)と住宅関連も伸長。大都市の住宅販売が回復した影響です。都市部固定資産投資(名目、単月換算)は同+2.3%(同+3.4%)へ鈍化。インフラ投資の減速などによります。インフラ投資は同+3.3%(同+5.8%)へ鈍化。地方政府特別債で調達された資金が地方政府の隠れ債務の交換(スワップ)や住宅の買い上げに転用された影響とみられます。製造業投資は同+9.3%(同+10.0%)と堅調(図2)。政府による設備高度化支援策に支えられました。

■ 来年4-6月期から景気は再び鈍化する見込み

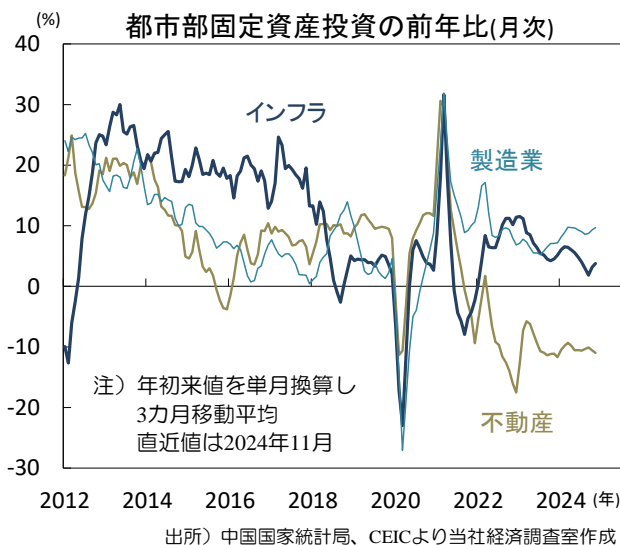
不動産投資は同▲11.6%(同▲12.3%)と軟調でした。住宅販売(床面積)は同+3.2%(同▲1.6%)と約1年半ぶりにプラスに転じた一方、住宅着工が同▲26.8%(同▲26.7%)と低迷。住宅取得規制緩和で沿海部の大都市の販売が急伸したものの、内陸部都市の過剰在庫ゆえ投資の回復には時間がかかりそうです。輸出(米ドル建て)は同+6.7%(同+12.7%)へ鈍化しつつ堅調。米国による関税引き上げ前の駆け込み需要もみられました。鉱工業生産は同+5.4%(同+5.3%)と堅調で(図3)、製造業が同+6.0%(同+5.4%)拡大。住宅建設が低迷しセメント等が軟調だった一方、自動車、電子製品、工業用ロボット等が好調でした。

景気は来年1-3月期まで底堅く拡大した後に、再び鈍化する見込み。(a)前倒し輸出の一巡、(b)消費支援策による需要先食いの反動、(c)米国による関税率引き上げ等が背景です。不動産投資の低迷も引き続き重しとなるでしょう。12月の中央経済工作会議は景気安定化に向けて内需を刺激するとし、財政金融緩和を示唆。家計消費の回復や不動産市場の安定化を最重視するとしました。来年3月の全国人民代表大会では追加的な家計消費支援策等が公表され米中通商摩擦に伴う景気下押し圧力の一部を和らげるでしょう。今年のGDP成長率は+4.8%(昨年+5.2%)、来年は+4.2%へ鈍化すると予想されます。(入村)

【図1】 10月に加速した小売売上高は11月に鈍化



【図2】 好調な製造業投資、低迷の続く不動産投資



【図3】 輸出の伸びにも支えられ鉱工業生産が拡大



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

12/16 月	(日) 10月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 9月:▲0.7%、10月:+2.1%	(米) パウエルFRB議長 記者会見	12/24 火	(日) 金融政策決定会合議事要旨(10月30-31日分)
(日) 12月 製造業PMI(速報) 11月:49.0、12月:49.5	(米) 11月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 10月:131.2万件、11月:128.9万件	(英) 11月 消費者物価(前年比) 10月:+2.3%、11月:+2.6%	(日) 11月 基調的なインフレ率を捕捉するための指標	(米) 11月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 10月:▲0.2%、11月:(予)+0.1%
(日) 12月 サービス業PMI(速報) 11月:50.5、12月:51.4	(他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表) 7日物リバース・レボ金利:6.00%→6.00%		(米) 11月 新築住宅販売件数(年率) 10月:61.0万件、11月:(予)67.0万件	(豪) 金融政策決定会合議事要旨(12月9-10日分)
(米) 12月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 11月:+31.2、12月:+0.2	12/19 木	(日) 植田日銀総裁 記者会見	12/25 水	(日) 植田日銀総裁 講演
(米) 12月 製造業PMI(速報) 11月:49.7、12月:48.3	(米) 7-9月期 実質GDP(確報、前期比年率) 4-6月期:+3.0%	(米) 7-9月期 +3.1%(改定:+2.8%)	(日) 11月 企業向けサービス価格(前年比) 10月:+2.9%、11月:(予)+3.0%	(米) クリスマス(市場休場)
(米) 12月 サービス業PMI(速報) 11月:56.1、12月:58.5	(米) 11月 景気先行指数(前月比) 10月:▲0.4%、11月:+0.3%	(米) 11月 中古住宅販売件数(年率) 10月:396万件、11月:415万件	12/26 木	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 12月14日終了週:22.0万件
(欧) 12月 製造業PMI(速報) 11月:45.2、12月:45.2	(米) 12月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 11月:▲5.5、12月:▲16.4	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 12月7日終了週:24.2万件	(他) トルコ 金融政策委員会(MPC) 1週間物レボ金利:50.00%→(予)48.25%	
(欧) 12月 サービス業PMI(速報) 11月:49.5、12月:51.4	(米) 12月 新規失業保険申請件数(週間) 12月14日終了週:22.0万件	(独) 1月 GfK消費者信頼感指数 12月:▲23.1、1月:▲21.3	12/27 金	(日) 日銀 金融政策決定会合(12月18-19日)主な意見
(独) 12月 製造業PMI(速報) 11月:43.0、12月:42.5	(英) 金融政策委員会(MPC)結果公表 バンク・レート:4.75%→4.75%	(英) ニュージーランド 7-9月期 実質GDP(前期比) 4-6月期:▲1.1%、7-9月期:▲1.0%	(日) 11月 失業率 10月:2.5%、11月:(予)2.5%	(日) 11月 有効求人倍率 10月:1.25倍、11月:(予)1.25倍
(独) 12月 サービス業PMI(速報) 11月:49.3、12月:51.0	(他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表) 翌日物金利:10.25%→10.00%	(他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表) 預金金利:4.50%→4.50%	(日) 11月 鉱工業生産(速報、前月比) 10月:+2.8%、11月:(予)▲3.5%	(日) 11月 小売業販売額(前年比) 10月:+1.3%、11月:(予)+1.5%
(独) ショルツ首相の信任投票	(他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表) レボ金利:2.75%→2.50%	(露) プーチン大統領 内外記者会見	(日) 12月 消費者物価(東京都都区部、前年比) 総合 11月:+2.5%、12月:(予)+2.9%	除く生鮮 11月:+2.2%、12月:(予)+2.5%
(英) 12月 製造業PMI(速報) 11月:48.0、12月:47.3			除く生鮮・エネルギー 11月:+1.9%、12月:(予)+1.9%	
(英) 12月 サービス業PMI(速報) 11月:50.8、12月:51.4	12/20 金	(日) 11月 消費者物価(全国、前年比) 総合 10月:+2.3%、11月:+2.9%	12/30 月	(米) 11月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 10月:+2.0%、11月:(予)+0.8%
(豪) 12月 製造業PMI(速報) 11月:49.4、12月:48.2	(米) 11月 個人所得・消費(前月比) 所得 10月:+0.7%、11月:+0.3%	除く生鮮 10月:+2.3%、11月:+2.7%	(米) 12月 シカゴ購買部協会景気指数 11月:40.2、12月:(予)43.0	
(豪) 12月 サービス業PMI(速報) 11月:50.5、12月:50.4	(米) 11月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 10月:+2.3%、11月:+2.4%	除く生鮮・エネルギー 10月:+2.3%、11月:+2.4%	12/31 火	(米) 10月 S&P500/ソック/ケース・シーラ住宅価格 (20大都市平均、前年比) 9月:+4.6%、10月:(予)NA
(中) 11月 鉱工業生産(前年比) 10月:+5.3%、11月:+5.4%	(米) 12月 消費者信頼感指数(ミンガン大学、確報) 11月:71.8、12月:74.0(速報:74.0)		(中) 12月 製造業PMI(政府) 11月:50.3、12月:(予)50.2	
(中) 11月 小売売上高(前年比) 10月:+4.8%、11月:+3.0%	(米) 12月 期待インフレ率(ミンガン大学、確報) 1年先 11月:+2.6%		(中) 12月 非製造業PMI(政府) 11月:50.0、12月:(予)50.2	
(中) 11月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 10月:+3.4%、11月:+3.3%	5-10年先 11月:+3.2%	(欧) 12月 消費者信頼感指数(速報) 11月:▲13.8、12月:▲14.5	1/1 水	
(中) 11月 都市部調査失業率 10月:5.0%、11月:5.0%	12月 +3.0%(速報:+3.1%)	(英) 11月 小売売上高(前月比) 10月:▲0.7%、11月:+0.2%	1/2 木	(米) 11月 建設支出(前月比) 10月:+0.4%、11月:(予)+0.3%
(印) 12月 製造業PMI(HSBC、速報) 11月:56.5、12月:57.4		(中) LPR(優遇貸付金利)発表 1年物:3.10%→3.10%	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 12月21日終了週:(予)22.1万件	12月28日終了週:(予)NA
		5年物:3.60%→3.60%	(中) 12月 製造業PMI(財新) 11月:51.5、12月:(予)51.7	
12/17 火	12/23 月	(米) 12月 消費者信頼感指数(コファレンス・ホード) 11月:111.7、12月:(予)113.0	1/3 金	(米) 12月 ISM製造業景気指数 11月:48.4、12月:(予)48.5
(日) 衆院政治倫理審査会(～19日)	(日) 日銀 金融政策決定会合(～19日) 無担保コール翌日物金利:0.25%→0.25%			
(米) FOMC(連邦公開市場委員会、～18日) FF目標金利:4.50%-4.75% →4.25%-4.50%	(日) 11月 貿易収支(通関ベース、速報) 10月:▲4,621億円、11月:▲1,176億円			
(米) 11月 小売売上高(前月比) 10月:+0.5%、11月:+0.7%				
(米) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月:▲0.4%、11月:▲0.1%				
(米) 12月 NAHB住宅市場指数 11月:46、12月:46				
(独) 12月 ifo企業景況感指数 11月:85.6、12月:84.7				
(独) 12月 ZEW景況感指数 期待 11月:+7.4、12月:+15.7 現況 11月:▲91.4、12月:▲93.1				
(英) 10月 失業率(ILO基準) 9月:4.3%、10月:4.3%				
(英) 10月 平均週給(除くボーナス、前年比) 9月:+4.9%、10月:+5.2%				
(豪) 12月 消費者信頼感指数(前月比) 11月:+5.3%、12月:▲2.0%				
12/18 水				

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

